

施策名	国際広報の強化		担当部局名	大臣官房政府広報室
施策の概要	我が国のグローバルな活動を推進するため、親日感の醸成等を図るとともに、最近の我が国の領土・主権を取り巻く情勢等を踏まえ、事実関係に関する正しい認識を広め、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る。		政策体系上の位置付け	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進
施策の目標 (最終アウトカム)	米国をはじめとする主要国における政財官学のオピニオンリーダー等の間において、我が国への好感度を上げるとともに、事実関係に関する正しい認識を広め、我が国の基本的立場や政策に関する理解度を上げる。		事後評価実施予定時期	令和3年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	対象地域や対象層毎に定量・定性指標を活用し、親日度・知日度の変化を検証。	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		-

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

定量的指標	測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
①	我が国に対する理解度	37.6%	26年度	45.0%	令和2年度	35.8%	61.0%	60.5%	56.6%	56.9%	・国際広報が日本に対する理解度の向上に貢献したかを把握するため、インフルエンサーである米国知識層(注:20~60代の大学卒業以上、世帯年収10万米ドル以上。ただし、行政・広告業・調査業関係者は除く。)の、我が国に対する理解度を測定指標とする ・目標値については、平成27年度と同様にCM出稿などの取り組みを継続し、東京オリンピックのある2020年(令和2年)までに理解度45%を達成するとした
②	我が国に対する好感度	52.0%	26年度	60.0%	令和2年度	45.8%	78.0%	77.1%	76.5%	78.1%	・国際広報が日本に対する好感度の向上に貢献したかを把握するため、インフルエンサーである米国知識層の、我が国に対する好感度を測定指標とする ・目標値については、上記と同じく、CM出稿などの取り組みを継続し、令和2年までに好感度60%を達成するとした

施策に関連する事業 (開始年度)	令和元年度行政事業レビュー 事業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1 重要事項に関する戦略的国際広報諸費	0008	3,598	3,598	3,602	3,656	昨年度に引き続き、国際情勢に応じた多様な広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な国際広報を行うことで、我が国の基本的立場や政策について正しい認識の促進及び理解の浸透を図る。
		3,510	3,527	3,481		
2 戦略的広報経費(国際) (平成30年度補正)	007		1,330	628		平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東地震等の自然災害の被災地の復旧・復興の状況等を広く周知し、被災地の観光や経済等についてのイメージの向上を図ることにより、地域経済の再生を促進する。また、欧米の意思決定層に対し消費税増税による日本経済・景気への悪影響が極力生じないように配慮することを示し、アベノミクスをはじめとした我が国の政策及び実績を効果的に広報することにより、日本経済のイメージの向上を図る。
			1,327	621		
3 戦略的広報経費(国際) (平成29年度補正)		755				緊迫する北朝鮮情勢を踏まえ、我が国が国際社会と協調して諸問題に取り組む国であることを強力に発信することで、我が国への理解度・好感度を向上させ、国際社会の信頼を高めることをもって我が国の安全保障に資する国際広報を行う。
		755				
4 戦略的広報経費(国際) (平成28年度補正)						英国のEU離脱や新興国経済の低迷等、世界情勢が不透明化する中、日本経済に対する信認を高め、経済成長を促進するため、我が国の経済政策や対日投資促進策等に関する新聞・ウェブ広告、動画の制作・拡散等を行う。
計		4,353	4,928	4,230	3,656	
		4,265	4,854	4,102		